

Pigeon Corp

2024 CDP コーポレート質問書 2024

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[企業アンケート 2024 の開示条件 - CDP](#)

内容

C1. イントロダクション	5
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	5
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	5
(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。	5
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	6
(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?	7
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。	7
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	7
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	10
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	10
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	11
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	12
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	12
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	13
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	14
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	14
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	19
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	20
C3. リスクおよび機会の開示	23
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	23
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	23
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	27
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	28
(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。	28
(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。	28
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。	29
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	29
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	29
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	33

C4. ガバナンス 34

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	34
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	34
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職(ただし個人名は含めないこと)または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	35
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	37
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	37
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください(個人の名前は含めないでください)。	38
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか?	40
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください(ただし個人の名前は含めないでください)。	41
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	42
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	43
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。	45
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に(ポジティブにまたはネガティブに)影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	46
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。	47
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	49
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	49

C5. 事業戦略 51

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	51
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	51
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	59
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	61
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	63
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	64
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	67
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	68
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	68
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	69
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。[データがまだありません].....	71
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。[データがまだありません].....	71
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	72
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。 ...	73
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	75

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ	78
(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	78
C7. 環境実績 - 気候変動	79
(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	79
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	79
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	79
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	80
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	80
(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。	81
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	81
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	90
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	91
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	91
(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。	103
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	105
(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	105
(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	112
(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	121
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。	125
(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	125
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	127
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。	127
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。	127
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	127
(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	133
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	133
(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	134
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	134
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	134
(7.20.3) 事業活動別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	135
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	135
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	136
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	137

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	137
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計(原料を除く)を MWh 単位で報告してください。	137
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	140
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	141
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。	147
(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。	149
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	162
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	165
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	166
(7.53.2) 貴組織の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	166
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。	171
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	171
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	171
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	172
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。	173
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	173
(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル(償却)しましたか。	174

C11. 環境実績 - 生物多様性..... 175

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。	175
--	-----

C13. 追加情報および最終承認..... 176

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報(質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの)が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	176
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	176

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

日本円(JPY)

(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

当社グループは、ピジョン株式会社（当社）、子会社 25 社（2023 年 12 月時点）で構成されており、下記 4 つの事業を通じて、育児用品や介護用品の製造、仕入、販売を主に行っています。当社グループの連結従業員数は 3,618 人、2023 年 12 月期の連結売上高は 94,461 百万円です。【日本事業】育児および女性向け用品関連では、子会社であるピジョンホームプロダクツ株式会社、ピジョンマニュファクチャリング兵庫株式会社、ピジョンマニュファクチャリング茨城株式会社、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.（以下、PIT という）、THAI PIGEON CO.,LTD.（以下、TP という）、PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI) CO.,LTD.（以下、PMFG という）等が製造した商品（哺乳器、乳首、ドリンクボトル、スキンケア、洗浄消毒剤、ベビーウェットワイプ、母乳パッド、さく乳器等）を当社が他社から仕入れた商品とともに販売しています。子育て支援関連では、子会社であるピジョンハーツ株式会社が保育、託児、幼児教育事業を行っています。ヘルスケア・介護関連では、ピジョンホームプロダクツ株式会社、ピジョンマニュファクチャリング兵庫株式会社、ピジョンマニュファクチャリング茨城株式会社で製造した介護用品を当社及び子会社であるピジョンタヒラ株式会社が他社から仕入れた商品とともに販売を行っています。

子会社であるピジョン真中株式会社は在宅介護支援サービス、及び通所型介護施設サービスを提供しています。(2023年12月時点) 【中国事業】PMFG、PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO.,LTD. (以下、PIC という)、PIT、TP、LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD.CO. (以下、LMD という) 等が製造した育児および女性向け用品(哺乳器、乳首、ドリンクボトル、ベビーウェットワイプ、ベビー紙おむつ、スキンケア、母乳パッド、さく乳器等)を子会社であるPIGEON (SHANGHAI) CO.LTD.、DOUBLEHEART CO.LTD. が他社から仕入れた商品とともに販売しています。【シンガポール事業】PIT、TP、PMFG、PIC、PIGEON INDIA PVT.LTD. (以下、PIN)、P.T. PIGEON INDONESIA (以下、PI という) 等が製造した育児および女性向け用品(哺乳器、乳首、ドリンクボトル、ベビーウェットワイプ、さく乳器等)を当社及び子会社であるPIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON INDIA PVT.LTD.等が他社から仕入れた商品とともに販売しています。【ランシノ事業】LMD、PIT、PMFGで製造した育児および女性向け用品(さく乳器、母乳パッド等)を当社及び子会社であるLANSINOH LABORATORIES,INC.等が他の仕入商品とともに販売しています。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

12/30/2023

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

はい

(1.4.4) スコープ1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

過去の報告年のスコープ 1 排出量データは回答しません

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

過去の報告年のスコープ 2 排出量データは回答しません

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

1 年

[固定行]

(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?

94461000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード - 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ISIN コード - 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

JP3801600002

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

7956

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 中国 | <input checked="" type="checkbox"/> トルコ |
| <input checked="" type="checkbox"/> 日本 | <input checked="" type="checkbox"/> ベルギー |
| <input checked="" type="checkbox"/> タイ | <input checked="" type="checkbox"/> フランス |
| <input checked="" type="checkbox"/> ドイツ | <input checked="" type="checkbox"/> 大韓民国 |
| <input checked="" type="checkbox"/> インド | <input checked="" type="checkbox"/> マレーシア |
| <input checked="" type="checkbox"/> インドネシア | |
| <input checked="" type="checkbox"/> シンガポール | |
| <input checked="" type="checkbox"/> アメリカ合衆国（米国） | |
| <input checked="" type="checkbox"/> グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国) | |

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

- はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- バリューチェーン上流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

1次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

既知のすべてのサプライヤー層がマッピングされています

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

継続的な取引のあるサプライヤーすべてにCSR調達アセスメントのアンケートを送付し、情報を収集しています。アンケートでは、グローバルコンパクトに基づく調査項目を設定しており、9項目114問の質問への回答を求めています。対象年については、85%以上の対象サプライヤーから回答を受領しています。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	マッピング対象となるバリューチェーン上の段階
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが完了している、または現在、マッピングしている最中です	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> バリューチェーン上流

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

2

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

02 年の時間軸で環境課題に関する運営計画を実施するとともに、同時間軸で財務計画を実施しています。

中期

(2.1.1) 開始(年)

3

(2.1.3) 終了(年)

5

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

35年の時間軸で環境課題に関する戦略計画を実施するとともに、資本計画を実施しています。

長期

(2.1.1) 開始(年)

6

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

いいえ

(2.1.3) 終了(年)

30

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

Pigeon Green Action Plan で自社独自の環境目標を設定し、経営計画とともに取り組み計画を長期の時間軸で策定しています。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	依存やインパクトを評価しない主な理由	依存やインパクトを評価しない理由を説明し、今後評価を行う計画があれば説明してください。
	選択:	選択:	依存関係や影響が発生する地域として考えられるのは、水ストレスの高いインドですが、当

	プロセスの有無	依存やインパクトを評価しない主な理由	依存やインパクトを評価しない理由を説明し、今後評価を行う計画があれば説明してください。
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です	<input checked="" type="checkbox"/> 重要でないか、関連性がないと判断した	該地域の売上高が連結売上高に占める割合は0.8%と限定的であるため、評価の必要性は低いと認識しています。

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> リスクと機会の両方

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 年1回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 地域固有性はない

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

企業リスク管理

- ISO31000 リスクマネジメント規格

国際的な方法論や基準

- IPCC 気候変動予測
- ISO 14001 環境マネジメント規格

データベース

- 国別特有のデータベース、ツール、または基準

その他

- ☑ デスクリサーチ
- ☑ 社外コンサルタント
- ☑ 社内の手法
- ☑ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☑ 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)

慢性の物理的リスク

- ☑ 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)
- ☑ 温度の変化(待機、淡水、海水)
- ☑ 異常気象事象の深刻化
- ☑ 気温変動
- ☑ 水ストレス

政策

- ☑ カーボンプライシングメカニズム
- ☑ 国際法や二国間協定の変更

市場リスク

- ☑ 認証を受けた持続可能原材料の可用性またはコスト増
- ☑ 原材料の可用性またはコスト増
- ☑ 顧客行動の変化
- ☑ マーケットシグナルの不確実性

評判リスク

- ☑ 人体の健康への影響
- ☑ パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック
- ☑ 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動(GHG排出、森林伐採・転換、水ストレス等)の支援に関するネガティブな報道

技術リスク

- 低排出技術および製品への移行

法的責任リスク

- 訴訟問題

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- 顧客
- 従業員
- 投資家
- サプライヤー

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

どのリスクと機会が組織に重大な財務上または戦略的な影響をもたらす可能性があるかを判断するために使用されるプロセス（1）時間軸が短期・中期の気候関連リスクと機会について水害による操業中断など、短期中期的な発生可能性が高く事業継続に直結する気候関連リスクに対しては、「Global Head Office (GHO) リスクマネジメント委員会」を中心としたリスクマネジメント活動のなかで、気候関連リスクを特定し、評価し、対応しています。具体的には、各事業セグメント（日本事業、中国事業、シンガポール事業、ランシノ事業）がそれぞれ管轄している生産拠点や事業拠点ごとに、直接操業、蒸留サプライチェーン、下流バリューチェーンで発生しうるリスク事象を抽出し、当該事業の発生頻度、影響度（発生しうる損害の大きさ）に基づいてリスクの重要性を判断しています。リスクへの対応方針と具体的な対応策は各事業セグメントが決定し、実施します。各事業セグメントが抽出し、評価したリスクをGHO リスクマネジメント委員会事務局が取りまとめ、GHO リスクマネジメント委員会において、当社グループ全体にとって重大なリスクであり、グループ全体として対応する必要性の有無を審議し、判断しています。（2）時間軸が長期の気候関連リスクと機会について気候関連の影響は長期的に発現することを考慮すると、長期的な時間軸及び事業を横断した視点

からリスクと機会を特定し、評価することも必要であると考えています。このため、当社では、リスクマネジメント活動における気候に関連する短期・中期リスクの特定・評価プロセスに加えて、長期的な気候変動リスク・機会を分析、評価するためのプロセスを設置しています。このプロセスでは、まず、グローバルヘッドオフィスのコーポレートサステナビリティ推進部が中心となって関係部署と連携しながら、当社ビジネスに関わる長期的な気候関連のリスクと機会を網羅的にリストアップしたうえで、気候シナリオを設定し、気候シナリオに基づいて、重大な影響をもたらす可能性がある、もしくは投資家をはじめとするステークホルダーが高い関心を持っているリスク・機会を特定し、定性的及び定量的にそれらの影響を評価します。定量的評価として、コーポレートサステナビリティ推進部は、気候シナリオに基づいて、各リスクと機会が当社ビジネスにもたらしうる財務的な影響額を試算します。気候関連リスク及び機会の定量的な影響評価結果はサステナビリティ委員会へ報告され、ピジョングループとしての対応方針が審議されます。なお、ピジョングループは多種の製品カテゴリーを世界各国で販売していることから、気候シナリオ分析を用いた長期的な気候関連リスク・機会の特定・評価は、現時点では、ピジョングループの中核ビジネスである、日本事業及び中国事業において基幹商品のうち相対的に売り上げ規模が大きい哺乳器・乳首及びスキンケアの製造・販売ビジネスを対象としています。当社が特定した気候関連リスクを緩和、移行、受入、コントロールするか、又は機会に投資するかを決定を下す方法 水害による操業中断など短期・中期の気候リスクに関しては、GHO リスクマネジメント委員会を中心としたリスクマネジメント活動の中で、各事業セグメントが各リスクに対する対応策の決定、計画実行を行っています。当社グループ全体として対応する必要がある、もしくは各事業セグメントで共通の対策を講じる必要があるリスクについては、GHO リスクマネジメント委員会において、対応策を審議し、決定しています。長期的に当社の業績にネガティブな影響を与えると判断した気候関連リスクに対してどのように対応するのかについては、サステナビリティ委員会において全社的な対応方針を議論し決定します。対応方針を基にして、各事業セグメントにおける具体的な対応策を各事業セグメント責任者が決定します。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

	環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無	環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していない主な理由	環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していない理由について回答してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の	当社の中で、内部リソース、能力、または専門知識を持った人材が確保できていないため、現状は十分な評価ができておりません。しかし、今後取り組んでいく必要があると認識しており、人材確保を目指しています。

	環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無	環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価していない主な理由	環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価していない理由について回答してください
		規模が原因)	

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- 資産価値

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

100000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響の発生頻度
- その他、具体的にお答えください :影響度 (財務的影響)

(2.4.7) 定義の適用

事業に対する財務面または戦略面での重大な影響とは、ピジョングループの資本計画や事業戦略の変更をもたらすレベルもしくは投資家・株主の意思決定に影響するレベルであると考えています。ピジョングループのリスクマネジメントプロセスでは、抽出したリスクを「影響度」と「発生頻度」で評価しています。「影響度」を評価するための定量的指標の一つが、リスクが顕在化したときに当社グループが被りうる財務的影響(金額)です。影響額の大きさによって以下の5段階(Level 5が最も影響度が大きく、Level 1は最も影響が小さい)で評価しています。Level 5: : 10億円以上 Level 4 : 1億 10億円 Level 3 : 1000万円 1億円 Level 2 : 100万円 1000万円 Level 1 : 100万円以下 気候リスク及び機会の影響については、潜在的な財務影響額(費用、投資、損失)を試算することで影響度を定量的に評価していますが、試算に用いた前提には不確実な要素が多いことから、影響額の多寡だけでなく、政策・マーケット・社会の動向、気候状況等を総合的に勘案して「影響の重要性」を評価しています。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- 資産価値

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

100000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響の発生頻度
- その他、具体的にお答えください :影響度 (財務的影響)

(2.4.7) 定義の適用

事業に対する財務面または戦略面での重大な影響とは、ピジョングループの資本計画や事業戦略の変更をもたらすレベルもしくは投資家・株主の意思決定に影響するレベルであると考えています。ピジョングループのリスクマネジメントプロセスでは、抽出したリスクを「影響度」と「発生頻度」で評価しています。「影響度」を評価するための定量的指標の一つが、リスクが顕在化したときに当社グループが被りうる財務的影響(金額)です。影響額の大きさによって以下の5段階(Level 5が最も影響度が大きく、Level 1は最も影響が小さい)で評価しています。Level 5: : 10億円以上 Level 4: 1億10億円 Level 3: 1000万円1億円 Level 2: 100万円1000万円 Level 1: 100万円以下 気候リスク及び機会の影響については、潜在的な財務影響額(費用、投資、損失)を試算することで影響度を定量的に評価していますが、試算に用いた前提には不確実な要素が多いことから、影響額の多寡だけでなく、政策・マーケット・社会の動向、気候状況等を総合的に勘案して「影響の重要性」を評価しています。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

	環境リスクの特定
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- 中国
- 日本
- タイ
- インド
- トルコ
- インドネシア

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

ピジョングループの生産拠点は、日本、中国、タイ、インドネシア、インド、トルコにあり、これらの拠点において、哺乳器、ドリンクボトル、スキンケア、洗浄剤、洗剤、ウェットワイプ、母乳パッド、紙おむつ、搾乳器等を製造しています。これら生産拠点が使用している主たるエネルギーは電力であり、現在、カーボンプライシングメカニズムの対象になっている生産拠点はありませぬ。例えば、中国はカーボンプライシングメカニズムの一つであるGHG排出量取引制度を導入している国の一つですが、発電部門を対象とした制度であるため、中国にある当社の生産子会社2社には排出量取引制度が適用されていません。しかし、世界全体として炭素排出量を2050年にネットゼロにするために、今後は世界各国でカーボンプライシングメカニズムが導入されたり、すでに導入済みの国においてメカニズムの対象業種・対象事業者が拡大される可能性があります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

やや高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

もしも当社グループの全ての生産拠点および非生産拠点に法的なカーボンプライシングメカニズムが適用され Scope1 排出量もしくは Scope1 および2 の合計排出量に対して炭素税の支払いまたは排出枠を購入する義務が生じた場合には当社グループの製造コストが増加するリスクがありますなお2023年におけるビジョングループの Scope1 GHG 排出量は 2903tonCO2 Scope2 GHG 排出量は 8489tonCO2 です

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額—最小 (通貨)

40000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額—最大 (通貨)

400000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

Scope1 排出量のみが炭素税や排出量取引制度の対象になる可能性がある一方で、日本の省エネルギー法・地球温暖化対策推進法が Scope1 及び2 排出量を対象としているように、Scope1 排出量だけでなく、Scope2 排出量も炭素税もしくは排出量取引制度の対象になる可能性もあります。潜在的財務影響額は2030年においてピジョングループの全拠点がカーボンプライシングメカニズムの対象となり、Scope1 排出量のみ、もしくは、Scope1 及び2 排出量合計値に対して炭素税が課されたと仮定した場合の炭素税額を試算した値です。最小値は、ピジョングループの Scope1 排出量のみ炭素税が課され、かつ2030年の排出量が2021年と同水準と仮定して計算した値です。最大値は、Scope1 及び Scope2 排出量の合計量に対して炭素税が課され、かつ、2030年の Scope1&2 排出量が2021年比で1.7倍に増加すると仮定して計算しました。計算方法は以下の通りです。最小値：ピジョングループの Scope1 排出量(2021年排出量2,800t-CO₂)に、IEAが2050年 NZE シナリオで示した2030年の炭素価格(先進国140/tCO₂、NZE 宣言をした新興市場国90/CO₂、その他の新興市場国25/tCO₂；World Energy Outlook 2022)を乗じた。最大値：ピジョングループの Scope1&2 排出量(2030年の想定 Scope1&2 排出量40,000t-CO₂)に、IEAが2050年 NZE シナリオで示した2030年の炭素価格(先進国140/tCO₂、NZE 宣言をした新興市場国90/CO₂、その他の新興市場国25/tCO₂；World Energy Outlook 2022)を乗じた。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

その他のインフラ、テクノロジー、支出に関連する対応がある場合は、具体的にお答えください:太陽光による自家発電の導入、省エネルギー、再生可能電力の購入拡大

(3.1.1.27) リスク対応費用

17000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

リスク対応費用17百万円は、2030年に Scope1 & 2 GHG 排出量を2018年比で50%削減するために必要な再生可能電力の購入量(kWh)に、再生可能電力の上乗せ価格(円/kWh)*を乗じて算定しました。*上乗せ価格(円/kWh)は、非再生可能電力の価格と再生可能電力の価格差、並びに再生可能エネルギー証書の価格を加重平均して算定しました。2023年の当社グループの実績購入額に基づいて算定しています。

(3.1.1.29) 対応の詳細

ピジョングループは、脱炭素社会の実現に貢献すべく、2030年に当社グループの Scope1 & 2 GHG 排出量を2018年比で50%削減するという目標を設定し、太陽光による自家発電の導入、省エネルギー、再生可能電力の購入拡大といった GHG 削減活動に取り組んでいます。これらの活動は、当社グループの Scope2 排出量の削減に寄与し、将来においてカーボンプライシングメカニズムが適用された場合の炭素税の支払額もしくは排出枠購入費用を軽減することにつながります。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

資産

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

1000000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1~10%

(3.1.2.7) 財務数値の説明

海面上昇により THAI PIGEON が慢性的に浸水し、THAI PIGEON を移転する必要性が生じる可能性があり、それに伴う設備投資額を最大 10 億円と考えています。
[行を追加]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

日本炭素税

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

12/31/2022

(3.5.3.2) 期間終了日

12/30/2023

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

392751

[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

ピジョングループは、脱炭素の社会の実現に貢献すべく、Pigeon Green Action Plan の中で、2030 年までに Scope 1&2 GHG 排出量を総量で2018 年度比50%削減すること、並びに、2050 年までに Scope1&2 GHG 排出量をネットゼロにすることを目標として掲げています。この目標達成に向けて、省エネルギー、太陽光パネルによる自家発電量の増加、再生可能電源からの電力の購入を進めています。これらの取組みは温室効果ガス排出量の削減に寄与すると同時に、将来、カーボンプライシング制度が導入された場合の炭素税の支払額もしくは排出枠の購入費用の軽減につながります。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

消費者の嗜好の移り変わり

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

中国

日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

ピジョングループはベビー用スキンケア商品を製造し、日本、中国、東南アジア諸国、インド等で販売しています。現在のところ、当社グループのベビースキンケアの主力市場は日本及び中国です。近年の地球の平均表面気温は上昇傾向にあり、仮に2050年に世界のGHG排出量がネットゼロへ向かうというシナリオであっても、当社グループの主力市場である日本、中国のどちらも2050年の平均気温が現在よりも上昇すると予想されています。平均気温が上昇傾向にあることから、2030年時点においても高温、多湿の地域が現在よりも徐々に拡大するとともに乾燥地域も拡大することが予想され、赤ちゃんを高温・多湿・乾燥から保護するためのスキンケア製品の需要が現在よりも増加する可能性があります。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性は半々 (33~66%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

近年の地球の平均表面気温は上昇傾向にあり、仮に2050年に世界のGHG排出量がネットゼロへ向かうというシナリオであっても、当社グループの主力市場である日本、中国のどちらも2050年の平均気温が現在よりも上昇すると予想されています。平均気温が上昇傾向にあることから、2030年時点においても高温、多湿の地域が現在よりも徐々に拡大するとともに乾燥地域も拡大することが予想され、赤ちゃんを高温・多湿・乾燥から保護するためのスキンケア製品の需要が現在よりも増加する可能性があります。これは、ピジョングループの売上増加につながる機会となります。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

1700000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

3900000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

日本事業及び中国事業で製造・販売しているベビースキンケア商品のうち、乾燥、多湿からの保護に寄与する商品（ローション、クリーム、ワセリン、ベビーパウダー等）の2030年時点の売上高を試算し、これら商品の2021年売上高と比較した差額（2021年比の売上増加額）を潜在的財務影響額としました。2030年の売上高は、世界のベビースキンケア市場の2030年までの年平均成長率を用いて推計しました。最小の財務影響額は、最大財務影響額の推定計算に用いた市場成長率値の1/2の値を市場年平均成長率として計算しました。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

0

(3.6.1.25) 費用計算の説明

ベビースキンケアはピジョングループの基幹商品カテゴリーであり、研究開発とマーケティング等は日々の事業プロセスに組み込まれています。このため、乾燥、多湿からの保護に寄与する商品の研究開発コストやマーケティングコストは、気候変動への対応のために追加的に生じるコストではなくて通常のR&Dコストや事業コストの一部であるため、機会を実現するための追加的費用を0円と回答しました。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

新生児の皮膚の乾燥や保湿に関する研究を行っているとともに、成長に伴う皮膚の変化の観察、また普段の赤ちゃんの様子（就寝時・入浴時）やその際の皮膚の観察を行うことで、新生児や赤ちゃんを気候変動に伴う乾燥などの変化からも守る製品の開発に研究費用を投じています。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

長期での影響と考えており、現段階では地球温暖化の影響が当社のスキンケア製品の売り上げの増加に直接寄与する状況には至っておりません。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

四半期に1回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

常勤取締役またはそれに準ずる者

独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会の多様性とインクルージョンに関する方針

選択:

いいえ

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

取締役

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

個々の取締役の職務記述書

取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:取締役のスキルマトリックス

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- 年間予算の審議と指導
- シナリオ分析の監督と指導
- 事業戦略策定の監督と指導
- 事業戦略実行のモニタリング
- 買収/合併/事業売却の監督と指導
- 従業員インセンティブの承認と監督
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導
- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- 気候移行計画策定の監督と指導
- 開示、監査、検証プロセスの監督
- 全社方針やコミットメントの承認
- 気候移行計画実行のモニタリング
- 大規模な資本的支出の監督と指導
- 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

当社グループは、気候変動への対応として、スコープ1及びスコープ2のCO2排出量の削減目標（2022年末までは売上高当たりの原単位目標）を立てて、削減活動を行っています。このCO2排出量削減目標に対する進捗をサステナビリティ委員会でレビューした後、サステナビリティ委員会の委員長であるグローバルヘッドオフィス責任者が、CO2排出量削減目標に対する年間実績を取締役会へ報告しています。また、長期の気候関連目標をサステナビリティ委員会で審議し、決定した際にも、その審議結果を取締役会へ報告しています。2022年3月にスコープ1&2 CO2排出量の2021年実績値（総排出量、売上当たり原単位の削減目標値に対する進捗状況）、気候シナリオに基づく気候関連リスク・機会の定性的分析結果、2030年及び2050年を目標年とする長期環境目標（GHG削減、石油由来バージンプラスチックの使用削減等）の設定状況を取締役会へ報告しました。2022年12月に、取締役会は、サステナビリティ委員会が策定した長期環境目標「Pigeon Green Action Plan」（2030年にScope1&2 GHG排出量を2018年比50%削減、2050年にScope1&2 GHG排出量ネットゼロ、石油由来バージンプラスチックの使用量を減らすために、2030年にパッケージの材質の50%以上を植物由来素材または再生素材にする、など）を承認しました。また、2023年3月には、スコー

プ1&2 CO2 排出量の2022年実績、ピジョングループの2021年度 Scope3 排出量算定・分析結果、各事業セグメントが8次中期経営計画(2023-2025)として設定した、事業セグメント別のスコープ1&2 CO2 排出量削減目標値(目標年:2025年)を取締役会へ報告しました。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも1人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験
- 環境課題に重点を置いた職務におけるスタッフレベルの経験

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

その他の役員レベル、具体的にお答えください :取締役(グローバルヘッドオフィス責任者)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 気候移行計画の作成 <input checked="" type="checkbox"/> 気候移行計画の実行 <input checked="" type="checkbox"/> 環境関連のシナリオ分析の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 環境課題を考慮した事業戦略の策定 <input checked="" type="checkbox"/> 環境課題に関連した事業戦略の実行した優先事項の管理 | <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 環境課題に関連した年次予算の管理 <input checked="" type="checkbox"/> 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理 <input checked="" type="checkbox"/> 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理 <input checked="" type="checkbox"/> 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理 <input checked="" type="checkbox"/> イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連し |
|---|---|

その他

- 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

取締役兼専務執行役員であるグローバルヘッドオフィス責任者は「サステナビリティ委員会」（委員会メンバーは、取締役または執行役員である各事業セグメント責任者と経営戦略本部長）の委員長を務め、サステナビリティ委員会において、ピジョングループ全体の中・長期の気候関連目標の審議と設定、移行計画の策定、

気候関連リスク・機会の分析評価、事業セグメント別の進捗モニタリング等を主導しています。委員会メンバーである事業セグメント責任者は、自らの事業セグメントにおける事業戦略・事業目標にグループの気候関連目標を落とし込み、実践しています。事業セグメント責任者は、気候関連目標に対する進捗を半期ごとにサステナビリティ委員会で報告し、ピジョングループ全体の進捗状況を共有しています。事業セグメントレベルの気候関連目標と移行計画の設定、実践、進捗管理、気候関連リスク・機会の評価管理の責任は事業セグメント責任者が負いますが、ピジョングループ全体としての気候関連目標の設定・移行計画の策定、計画の実践、進捗管理、気候関連リスク・機会の評価管理の責任は、取締役兼専務執行役員であるグローバルヘッドオフィス担責任者が負っています。グローバルヘッドオフィス担責任者は、サステナビリティ委員会で設定した気候関連事項（目標、移行計画、リスク・機会評価等）や気候関連目標に対する進捗状況等を取締役会へ年1回報告しています。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか？

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

5

(4.5.3) 説明してください

当社の取締役（独立社外取締役を除く）の報酬は、役位に応じた「基本報酬」、短期インセンティブ報酬としての「賞与」および中長期インセンティブ報酬としての「株式報酬」で構成されます。なお、独立社外取締役および監査役の報酬は、「基本報酬」のみで構成されます。環境課題の管理に関連する金銭的インセンティブは、当社の重要課題「環境負荷軽減」の指標である、Pigeon Green Action Plan の事項を目標値とし、評価の5パーセントを割り当てています。

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

- 取締役

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

- 株式

(4.5.1.3) 実績指標

目標

- 環境目標達成に向けた進捗
- 環境目標の達成
- 環境関連のサステナビリティインデックスにおける組織の格付
- ネットゼロ目標に則った排出量総量の削減

戦略と財務計画

- 取締役会による気候移行計画の承認

排出量削減

- 排出削減イニシアチブの実施
- 排出原単位の削減
- 総量削減

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

長期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による複数年ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

社外取締役はインセンティブ付与の対象外です。第7次中期経営期間（2020年2022年）において、当社グループの中長期的な会社業績および企業価値の向上に対するインセンティブとして取締役（独立社外取締役除く）の退任時に支給する株式報酬は、業績連動60%、非業績連動40%で構成していました。業績連動の評価割合は80%を財務指標、20%を非財務指標に基づく評価としており、中期経営計画に掲げた各財務指標・非財務指標の目標達成度と連動しています。第7次中期経営計画（2020-2022）において、「2022年に売上高当たりのCO2排出量（スコープ1&2）を2018年度比で10%削減」することを株式報酬の評価に用いる非財務指標の一つとして設定していました。2023年から始まった第8次中期経営期間（2023-2025）においても退任時に支給する株式報酬の評価指標に気候関連目標の達成率を含めています。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

このインセンティブは、ピジョングループのGreen Actiopn Planの「2030年までにスコープ1&2 GHG 排出量を2018年度比で50%削減する」という目標を達成するためのリソースを確保し、実践を後押しするという動機を社内取締役に対して付与し、ピジョングループの気候へのコミットメントの達成に貢献します。

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	<p>貴組織は環境方針を有していますか。</p>
	<p>選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい</p>

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

直接操業

バリューチェーン上流

バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

当社の環境方針では、「Pigeon Way」に基づき行動することを通して、限りある地球環境において持続可能な社会を形成し、「明日生まれる赤ちゃんの未来にも豊かな地球を残す」ために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、人類共通の課題である環境問題への積極的な取組を推進します。そのために、省資源、エネルギーの利用効率の最大化を追求し、かつ、温室効果ガスや廃棄物、有害化学物質などの環境負荷物質の排出を低減することで、地球温暖化の抑制、環境汚染の予防および生物多様性の保全に努めます。そして、それらの取組を推進するにあたっては、未来の地球環境によい影響を及ぼすよう、お客様、お取引先様、地域社会などサプライチェーン上の多様なステークホルダーに対し事業活動を通じて適切な連携・協働を働きかけます。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることにに対するコミットメント
- その他の環境関連のコミットメント。具体的にお答えください。 :ピジョングループが事業活動を行ううえで特に関連性が高い気候変動問題、プラスチック問題、生物多様性毀損の解決にフォーカスし、「脱炭素社会」「循環型社会」そして「自然共生社会」の実現を目指した中長期的な目標である、Pigeon Green Action Plan を設定し、環境負荷軽減のための取り組みを推進します。

気候に特化したコミットメント

- ネットゼロ排出に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- いいえ、しかし今後2年以内に整合させる予定です。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

- 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

(4.6.1)環境方針.pptx

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

- RSPO Jurisdictional Approach to Certification
- 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)
- 国連グローバル・コンパクト

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

UNGC: 当社は、国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト」に賛同を表明する署名を行い、2023年9月18日付で参加企業として登録されました。私たちピジョングループは、存在意義である「赤ちゃんをいつも真に見つめ続け、この世界をもっと赤ちゃんにやさしい場所にします」の実現に向け、国連グローバル・コンパクトの10原則を支持し、赤ちゃんのご家族を取り巻く社会課題を解決するとともに、赤ちゃん一人ひとりが持つ好奇心と成長する力を尊重し、多様な価値が共鳴し合う、自由で喜びにあふれた未来を創造していきます。TCFD: TCFDの提言への賛同を表明している。TCFD supporterとして、TCFD提言に基づいて気候関連リスクと機会の財務的影響の分析と開示を進めています。RSPO: 正会員として持続可能なパーム油の調達に取り組んでいる。持続可能なパーム油の認証基準として、水の保全やGHG排出削減などの環境保全に取り組むことが定められているため、パーム由来原料の使用者である当社が「認証された持続可能なパーム油」の調達を進めることによって、パーム油生産をめぐる環境問題（GHG排出、水、廃棄物等）の改善に寄与することができます。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策目標に整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

はい、私たちに世界環境条約や政策目標に沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿った地球環境条約や政策目標

該当するすべてを選択

パリ協定

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

(4.11)世界環境条約や政策目標に沿ったコミットメント.pptx

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録しているかどうかを回答してください。

選択:

いいえ

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

ピジョングループ各社は、気候問題の重要性を認識し、1.5目標に整合した経済・社会の実現に貢献すべく、Pigeon Green Action を策定して脱炭素化に取り組んでいます。これにより、ピジョングループ各社は脱炭素化に矛盾する外部組織とは協働すべきでないという自覚を持っています。

[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。 :Japan Clean Ocean Material Alliance(CLOMA)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

いいえ、業界団体の立場に影響を及ぼそうとしたことはありません

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

プラスチック製品の使用がより持続可能となる3Rの新たな取組や代替素材の開発・導入を推進し、官民連携でイノベーションを加速化。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

100000

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

資金提供額は会費です。当該業界団体 (CLOMA) は、プラスチック製品の使用がより持続可能となる3Rの新たな取組や代替素材の開発・導入を推進し、官民連携でイノベーションを加速化することを目指して活動しています。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 出版物

選択:

環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- 戦略
- ガバナンス
- 排出量数値
- 排出量目標
- 環境方針の内容
- リスクおよび機会
- 依存およびインパクト

(4.12.1.6) ページ/章

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】 (1) サステナビリティ ①ガバナンス ②戦略 (a) Pigeon ESG/SDGs 基本方針 (b) 事業環境と当社グループの重要課題 (マテリアリティ) (c) 環境負荷軽減に向けた長期目標「Pigeon Green Action Plan」 (d) 気候変動関連のリスク及び機会 I 気候シナリオ分析 II 哺乳器・乳首、スキンケアビジネスにとってのリスク及び機会 ③リスク管理 ④指標及び目標

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

(4.12.1)有価証券報告書20231231.pdf

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

3年ごとあるいはそれ以下

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 市場リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2021

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2025 年
- 2030 年
- 2040 年
- 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☑ 気候変動(自然の変化の5つの要員のうちの1つ)

ステークホルダーや顧客の要求

- ☑ インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的政治的体制

- ☑ グローバルな規制
- ☑ 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

マクロおよびミクロ経済

- ☑ 市場のグローバル化

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

このシナリオでは、2050年までに世界のGHG排出をネットゼロにするために、強い法規制、政策が2030年までに世界中で導入されると仮定しました。特に、カーボンプライシングメカニズムが2030年までに世界各国で導入されると仮定しました。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

[カーボンプライシングの直接的影響の分析に当たって]・世界がGHG ネットゼロ経済に移行するというシナリオにおいて、当社の財務に影響を及ぼす可能性があるリスクのひとつが、カーボンプライシングによる事業コストの増加です。・2050年にネットゼロを達成するために、2030年までに、ピジョングループの拠点があるすべての国において、炭素税もしくはCap & Trade等の制度によってカーボンプライシングメカニズムが導入されると仮定しました。・カーボンプライシングが当社グループのScope1及び2排出量に適用された場合に、事業コストにどれくらいの影響を与えうるのかを定量的に評価するために、パラメーターとして、"World Energy Outlook"でIEAがNZE 2050シナリオとして示した2030年時点の炭素価格を使用しました。[カーボンプライシングの間接的影響の分析に当たって]・当社グループの主要なエネルギー源は電力であるため、カーボンプライシングメカニズムやその他のGHG排出規制が発電会社の操業コストを増加させ、その結果、購入電力の価格が現状よりも高くなると仮定しました。そのようなケースでは、当社グループの製造コストや間接費が増加することになります。この影響を定量的に評価するために、IEAがNZE2050シナリオで示した2030年の電力価格と当社の2030年の想定電力購入量をパラメーターとして使用しました。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

物理気候シナリオ

- RCP 8.5

(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:

- SSP1

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク
- 市場リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2021

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2025 年
- 2030 年
- 2040 年
- 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求

- インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的政治的体制

- グローバルな規制
- 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

マクロおよびミクロ経済

- 市場のグローバル化

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

このシナリオを用いた分析の対象範囲を当社グループの中核ビジネスである日本事業及び中国事業における哺乳器・乳首及びスキンケアの製造・販売ビジネスに絞りました。物理的リスクのシナリオ分析は、時間軸を 2030 年及び 2050 年としました。気候変化の最悪ケースとして RCP8.5 を利用することにしました。これに

に基づき、2030年又は2050年における気候環境が現在に比べて下記のように変化すると仮定しました。 - 水害、渇水の自然災害リスクが著しく増加する。 - 沿岸部の海面が上昇する - 平均気温の上昇に伴い、高温地域、多湿地域、乾燥地域が増加する。 ・物理的事象が当社の操業の安定性と哺乳器・乳首、スキンケアの売上に与える影響を分析するために、水害の発生頻度、渇水の発生頻度、海面上昇幅、平均気温の上昇幅、生産停止期間、哺乳器・乳首、スキンケアの売上高、ベビースキンケア市場の2030年までの年平均成長率をパラメーターとして使用しました。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

・ピジョングループが製造・販売している製品および販売地域は多岐にわたることから、このシナリオを用いた分析の対象範囲を当社グループの中核ビジネスである日本事業及び中国事業における哺乳器・乳首及びスキンケアの製造・販売ビジネスに絞りました（これら商品はピジョングループの基幹商品であって、日本事業及び中国事業の売上で相対的に売上が大きいものです）。 ・気温上昇の進行に伴って気候環境が大きく変わり、異常気象が頻発する世界となっても当社が操業を継続して、哺乳器等を赤ちゃんに届けることができる体制となっているかを検証するために、気候変化の最悪ケースとしてRSP8.5を利用することにしました。 ・これに基づき、2030年又は2050年における気候環境が現在に比べて下記のように変化すると仮定しました。 - 水害、渇水の自然災害リスクが著しく増加する。 - 沿岸部の海面が上昇する - 平均気温の上昇に伴い、高温地域、多湿地域、乾燥地域が増加する。 ・物理的事象が当社の操業の安定性と哺乳器・乳首、スキンケアの売上に与える影響を分析するために、水害の発生頻度、渇水の発生頻度、海面上昇幅、平均気温の上昇幅、生産停止期間、哺乳器・乳首、スキンケアの売上高、ベビースキンケア市場の2030年までの年平均成長率をパラメーターとして使用しました。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

物理気候シナリオ

自組織向けに作成した物理気候シナリオ

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク
- 市場リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2021

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2025 年
- 2030 年
- 2040 年
- 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求

- ☑ インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的政治的体制

- ☑ グローバルな規制
- ☑ 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

マクロおよびミクロ経済

- ☑ 市場のグローバル化

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

・このシナリオを用いた分析の対象範囲は、当社グループの中核ビジネスである日本事業及び中国事業における哺乳器・乳首及びスキンケアの製造・販売ビジネスに絞りました。・2050年までに世界のGHG排出量がネットゼロの経済・社会へ移行するシナリオとして、IPCCのSSP1-1.9とともに各国の規制の状況を考慮して、2030年時点の経済社会を以下の通りに仮定しました。-プラスチック汚染の防止と脱炭素を目的として、日本及び中国において石油由来バージンプラスチックの使用に関する規制が2030年までに強化される。-パーム油生産国において、持続可能な農業のために、パームプランテーションの土地利用に関する規制が強化される。・プラスチックの使用に関しては、具体的には、以下のように仮定しました。(1)化石由来バージンプラスチック製の哺乳器、乳首、スキンケアのプラスチック製容器包装の使用量にプラスチック税が当社グループに課税される。(2)化石由来バージンプラスチックのポリマー製造者にプラスチック税が課され、その結果として、当社グループが購入するプラスチック原料の価格が上昇する。(3)化石由来バージンプラスチック製の容器包装の使用が禁止されることとなり、容器包装の素材を化石由来バージンプラスチック以外（バイオプラスチックや紙製）に切り替える必要がある。(4)プラスチック製の哺乳器、乳首、スキンケアのプラスチック製容器包装の回収・リサイクル義務が当社グループに課される。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

上記(1)(3)の各ケースの財務影響（コスト増加額）を定量的に試算するに際して、2050年までにGHG排出ネットゼロに移行するシナリオを用いて樹脂原料価格を予測した公開文書が見当たらないことから、現在、EUが導入しているPlastic Levy単価、UKが導入しているPlastic tax単価、日本における容器包装リサイクル法に基づく再商品化委託料単価、並びに当社グループが日本及び中国で販売しているプラスチック製哺乳器・乳首の量、スキンケア商品のプラスチック製容器の量をパラメーターとして使用しました。上記(4)のケースにおける財務影響額は、当社が日本及び中国で実証実験として行っている哺乳器・乳首の回収、リサイクルプロジェクトでの費用を基に計算した回収費用、再生費用をパラメーターとして、財務影響を計算しました。パーム油に関するシナリオとして、GHG排出ネットゼ

ロ経済社会に移行するために、パームプランテーションのための土地利用が制限され、プランテーションやパーム油の製造で排出される GHG にもカーボンプライシングがかかることになり、結果として、2030 年時点のパーム油価格が現在よりも上昇すると仮定しました。ある外部組織が公表した「1.5 シナリオにおけるパーム油予測価格」と日本事業及び中国事業における、パーム由来成分を含んだスキンケア原料のコストをパラメーターとして、影響を定量的に分析しました。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- リスクと機会の特定・評価・管理
- 戦略と財務計画
- ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

1. 移行シナリオ 現在焦点となっている課題; a: 炭素税、排出量取引制度の適用が当社グループの事業コストに及ぼす影響を把握する。 b: 気候関連規制の強化により電力価格が上昇した場合に、当社グループのエネルギーコストに及ぼす影響を把握する。 c: 消費者の嗜好が現在よりも環境配慮志向に変化することによる売上への影響を理解する。 d: 低炭素社会への移行を目的としたプラスチック規制が当社グループの事業コストに及ぼす影響を把握する。 e. GHG 排出規制、プラスチック規制、土地利用規制が原材料サプライヤーに適用される結果、プラスチック原料とスキンケア原料の価格と当社の原材料費に及ぼす影響を把握する。 課題 a と b のために IEA の World Energy Outlook の NZE2050 シナリオで示されている炭素価格と電力価格を用いて定量的な分析を行いました。 IEA の NZE2050 シナリオを

体現する社会経済は SSP1-1.9 であると仮定し、課題 c と d のために SSP1-1.9 シナリオで描かれている社会経済の変化を把握しました。課題 c は売上の影響を試算するために必要なパラメータ値が見当たらないことから定性的分析にとどめました。課題 d の当社グループへのプラスチック規制による影響、並びに課題 e のサプライチェーンへの規制を通じたプラスチック原料価格への影響を定量的に分析するにあたり、NZE2050 シナリオに沿った将来のプラスチック課徴金・プラスチック税の導入や税単価を予測している公開文書が見当たらないことから、自社用にカスタムした移行シナリオを使用して、すでに EU が導入した Plastic Levy、UK の Plastic tax、日本の容器包装リサイクル法再委託料金単価をパラメーターとして、財務影響額を試算しました。課題 e のうちパーム由来成分を含んだスキンケア原料については、自社用にカスタムした移行シナリオに基づいて、1.5 度シナリオ下におけるパーム油価格の予測を試算した公開文書を利用し、当該文書で示されている 2030 年時点のパーム油予測価格をパラメーターとして、当社の原材料費への影響を分析しました。

2.物理的気候シナリオ 現在焦点となっている課題; f. 気候関連の災害がどれくらい増加するか。災害が生産拠点と輸送ルート、商品売上へ与える影響を把握する。g 海面上昇による生産拠点への影響を把握する。h 気温が現状よりも上昇した場合の、当社のスキンケア商品の売上への影響を把握する。Business as usual のケースを 4 度の気温上昇とし、4 度上昇による気候環境の変化を把握するために、RCP8.5 のシナリオを使用しました。焦点となる問題に関する気候関連シナリオ分析の結果 現在焦点となっている課題に関する気候関連シナリオ分析の結果は以下の通りです。[課題 a, b について] 課題 a : ピジョングループの Scope1 排出量のみ、もしくは Scope1 及び 2 の合計排出量に対して、カーボンプライシングメカニズムが適用されることとなり、IEA の NZE2050 シナリオで示されている炭素価格が炭素税または排出権購入という形で課された場合、当社グループの事業コストが 4 千万円*4 億円**増加することが分かりました。（* : Scope1 のみが対象となり、2030 年の Scope1 排出量が 2021 年と同水準と仮定したケース。 ** : Scope1 及び 2 排出量が対象となり、かつ、2030 年の Scope1 & 2 排出量が 2021 年よりも増加すると仮定したケース）課題 b: IEA の NZE2050 シナリオでは家庭向け電力価格が現状よりも上昇することが示されていることから、1.5 度への移行シナリオにおいて、当社グループのエネルギーコストが増加する可能性があることが分かりました。課題 a, b のシナリオ分析の結果、当社グループの Scope1 及び Scope2 排出量を 2030 年までに 2018 年比で 50%削減する、2050 年までにネットゼロにするという目標を設定し、GHG ネットゼロ経済社会への移行に貢献するとともに、カーボンプライシングメカニズムと電力価格の上昇がもたらす事業コストの増加の影響を軽減することにしました。[課題 c について] 1.5 度シナリオの経済社会では、消費者が環境に配慮した製品を選択する傾向が強まると予想されます。環境に配慮したパッケージへの切り替えや非化石由来原料や再生原料の利用拡大、生産工程の低炭素化等を含めたバリューチェーン全体で環境に配慮している商品の開発・上市、消費者への環境配慮の訴求といった製品戦略が重要になると考えています。[課題 d, e について] プラスチックの規制：プラスチック製哺乳器及びスキンケア商品の容器・包装に石油由来のバージンプラスチックを使用しているため、この使用量に対してプラスチック税が課税される場合は、事業コストが増加することが分かりました。また、厳しい規制として、石油由来バージンプラスチックを使用した容器・包装の利用が全面的に禁止されることになる場合は、バイオプラスチックへの切替えや紙製容器・包装への切替えが必要となります。バイオプラスチックに切り替える場合は、新たな設備投資は不要であるものの、容器の購入コストが増加する可能性があり、一方、プラスチック製容器を紙製容器へ切り替える場合は、既存充填設備の調整のためのコスト（部品代等）や紙製容器に対応した新たな充填設備への投資が必要であることが分かりました。また、当社グループが販売したプラスチック製哺乳器・乳首、プラスチック製のスキンケア容器包装の回収・リサイクル義務が課される場合は、販管費が増加することが分かりました。課題 d, e のシナリオ分析の結果、プラスチック規制に備えるため、ピジョングループ全体として、2030 年までに、容器・包装に使用している石油由来バージンプラスチック使用量の 50%を植物由来の素材もしくは

再生プラスチックに切り替えることを目標として設定しました。この目標は、石油由来バージンプラスチックの使用によってプラスチック税を支払うリスクやプラスチック製容器包装が禁止されることによりベビースキンケア商品を上市できなくなるリスクを軽減します。[課題 f, g, h について] RCP8.5 では地球温暖化の進行に伴って、海面が上昇すること、極端な高温、大雨、干ばつの頻度が増加することが示されています。THAI PIGEON は洪水による被災リスクがあります。また同社は海に近く、周辺に水路が多く、海拔が低い土地に立地していることから、長期的には海面上昇による浸水リスクがあります。現時点では、災害により THAI PIGEON において哺乳器・乳首の生産が困難な状況になった場合には、グループの生産会社での生産に切り替えることが可能な体制としています。異常気象の頻発化によって、サプライヤーが被災することによって原料供給が中断されるリスクがあります。サプライヤーが被災することにより原料供給が中断されるリスクについては、主要原料について2社のサプライヤーからの購入（供給経路の複線化）と一定期間分の原料を工場に確保し、備えています。また、ピジョンホームプロダクツは、主力スキンケア商品について、供給中断された原料から他の原料へ切り替えて製造できるようバックアップの処方・仕様を用意するとともに、子会社である PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) (中国)から迅速に輸入できるよう事前に届出を行うなど、非常時の対応策を講じています。気候変化と自然災害の多発化によって、高温、多湿、乾燥に対応するためのスキンケア用品や高温時の水分補給用商品、湯水や水害による断水の発生頻度が高まることにより、節水や水を使用しない洗浄・消毒商品や授乳用品の需要が高まると予想されます。赤ちゃんのお肌を乾燥から保護する製品および多湿によるあせもから保護する製品は売上が増加することが見込めることが分かりました。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを表明する

計画

選択:

いいえ、しかし、今後2年以内に明確なコミットメントを追加する予定です。

(5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

現時点では「いいえ」ですが、実際は再生エネルギーへの移行を推進中であり、2年以内のコミットメントは可能と考えます。

(5.2.7) 貴社の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.8) フィードバックの仕組みの説明

当社は毎年、機関投資家とのIR面談を実施しています。このIR面談は株主にとって移行計画やその他のESGテーマについて当社に対する質問、意見、要望を伝える機会となっています。当社はIR面談を通じて株主からのフィードバックを収集しています。2023年は約300件のIR面談を実施しました。

(5.2.9) フィードバック収集の頻度

選択:

年1回より多い頻度で

(5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

・2050年までに世界のGHG排出をネットゼロにするために、強い法規制、政策が2030年までに世界中で導入されると仮定しました。特に、カーボンプライシングメカニズムが2030年までに世界各国で導入されると仮定しました。・気温上昇の進行に伴って気候環境が大きく変わり、異常気象が頻発する世界となっても当社が操業を継続して、哺乳器等を赤ちゃんに届けることができる体制となっているかを検証するために、気候変化の最悪ケースとしてRCP8.5を利用することにしました。これに基づき、2030年又は2050年における気候環境が現在に比べて下記のように変化すると仮定しました。- 水害、渇水の自然災害リスクが著しく増加

する。 - 沿岸部の海面が上昇する - 平均気温の上昇に伴い、高温地域、多湿地域、乾燥地域が増加する。・物理的事象が当社の操業の安定性と哺乳器・乳首、スキンケアの売上に与える影響を分析するために、水害の発生頻度、濁水の発生頻度、海面上昇幅、平均気温の上昇幅、生産停止期間、哺乳器・乳首、スキンケアの売上高、ベビースキンケア市場の2030年までの年平均成長率をパラメーターとして使用しました。

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

移行計画は2023年10月に策定・開示したため、進捗の開示は本年度を締めた以降、2025年中の開示を予定しています。

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

プラスチック

水

(5.2.14) 貴組織の気候移行計画において、その他の環境課題がどのように検討されたのかを説明してください。

・プラスチックに関しては、具体的には、以下のように仮定しました。(1)化石由来バージンプラスチック製の哺乳器、乳首、スキンケアのプラスチック製容器包装の使用量にプラスチック税が当社グループに課税される。(2)化石由来バージンプラスチックのポリマー製造者にプラスチック税が課され、その結果として、当社グループが購入するプラスチック原料の価格が上昇する。(3)化石由来バージンプラスチック製の容器包装の使用が禁止されることとなり、容器包装の素材を化石由来バージンプラスチック以外(バイオプラスチックや紙製)に切り替える必要がある。(4)プラスチック製の哺乳器、乳首、スキンケアのプラスチック製容器包装の回収・リサイクル義務が当社グループに課される。・水に関しては、RCP8.5では地球温暖化の進行に伴って、海面が上昇すること、極端な高温、大雨、干ばつの頻度が増加することが示されています。THAI PIGEONは洪水による被災リスクがあります。また同社は海に近く、周辺に水路が多く、海拔が低い土地に立地していることから、長期的には海面上昇による浸水リスクがあります。現時点では、災害によりTHAI PIGEONにおいて哺乳器・乳首の生産が困難な状況になった場合には、グループの生産会社での生産に切り替えることが可能な体制としています。異常気象の頻発化によって、サプライヤーが被災することによって原料供給が中断されるリスクがあります。サプライヤーが被災することにより原料供給が中断されるリスクについては、主要原料について2社のサプライヤーからの購入(供給経路の複線化)と一定期間分の原料を工場に確保し、備えています。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

製品およびサービス

バリューチェーン上流/下流

研究開発への投資

操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載

してください。

プラスチックは炭素を含有していることから、使用後に焼却処理される過程でCO₂が排出されます。また、マイクロプラスチック汚染という問題も抱えていることから、GHG排出ネットゼロ経済社会への移行シナリオでは、石油由来バージンプラスチックの使用量を抑制する規制や、使用後のプラスチック製品・容器・包装の回収・処理に関する規制が当社に適用されるリスク（移行リスク）があります。このリスクが顕在化した場合は費用の増加や既存設備の除却などネガティブの財務影響をもたらします。これに備えるため、ピジョングループは、石油由来バージンプラスチックの使用を減らすべく、2030年までに、当社グループ製品の容器・包装材の50%以上（重量比）を植物由来の素材もしくは再生プラスチックにするという目標を設定しました。この目標をPigeon Green Action Planとして公表しました。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

気温上昇が進んだ場合には、水害及び渇水の発生頻度の増加と災害規模の甚大化が予想されます。これら自然災害により、当社グループの生産拠点の一部が被災したり、主要原材料のサプライヤーが被災することにより原料供給が中断されることにより、当社グループの生産活動が停止するリスクがあります。これに対応するため、これについては主要原料のサプライヤー複線化、一定期間分の原料確保、バックアップ処方・使用の用意、PMFGから日本への輸入に関する事前の届け出等の既に実施している対策に加えて、グループ内で哺乳器の代替生産を可能とする体制をさらに強化することにしました。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

気候変化と自然災害の多発化によって、高温、多湿、乾燥から赤ちゃんを保護するためのベビースキンケア商品の需要増加と、渇水や水害による断水の発生頻度が高まることにより、節水や水を使用しない洗浄・消毒商品や授乳用品の需要増加が予想され、これらは当社にとって売上増加の機会となります。ベビースキンケア商品は当社グループの基幹商品であり、その研究開発に注力していきました。今後の事業戦略においてもスキンケア商品に注力する計画であり、保湿・乾燥・高温からの保護に資する商品の開発投資は、気候リスクに対応するための追加的なものではなく通常の研究開発に組み込まれています。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載

してください。

2050年にGHG排出ネットゼロの経済・社会に移行するシナリオでは、GHG排出を抑制するためのカーボンプライシングメカニズムが導入されるリスクがあります。このリスクが顕在化した場合は、炭素税の支払いもしくは排出枠の購入という形で当社の事業コストが増加することとなります。2022年までは当社グループは、売上高当たりのScope1&2排出量（原単位）を削減することを目標としてきましたが、このカーボンプライシングによる財務的影響を軽減し、かつGHG排出ネットゼロ経済社会への移行に貢献するために、GHG削減目標を原単位目標から総量目標に変更しました。ピジョングループは、Scope1及びScope2排出量を2030年までに2018年比で50%削減、2050年にネットゼロにするという目標を設定しました。この目標をPigeon Green Action Planとして公表しました。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- 間接費
- 資本支出

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

Scope1 及び Scope2 排出量を 2030 年までに 2018 年比で 50%削減するために、日本及び海外の生産拠点、ならびに日本にある中央研究所、筑波事業所に太陽光パネルによる自家発電設備の導入・拡張を進めています。各事業セグメントは、管轄している拠点への太陽光パネルの設置に係る設備投資を事業セグメントの投資計画に盛り込みました。2022 年は、タイの生産拠点及び日本の中央研究所、筑波事業所について、この投資計画に基づく太陽光パネル発電設備への投資が実行されました。日本の生産拠点に 2023 年に太陽光パネル発電設備を設置するため設備投資計画が 2022 年に策定され、承認されました。太陽光パネルの自家発電ですべての電力使用量を賄うことはできないため、外部から購入している電力は再生可能電力に切り替えるか、切り替えが難しい場合は再生可能エネルギー証書を購入しています。各事業セグメントがこれらの購入に係る費用を間接費として予算化し、事業セグメントの財務計画に盛り込んでいます。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	環境外部性に価格設定を行わない主な理由	貴組織が環境外部性に価格付けしない理由を説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	当社の内部リソースに専門知識を持つものがいないため。

[固定行]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

プラスチック

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

重要でないか、関連性がないと判断した

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

サプライヤーおよび顧客を優先して取り組んでいるため。

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

重要でないか、関連性がないと判断した

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

サプライヤーおよび顧客を優先して取り組んでいるため。

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。【データがまだありません】

	サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っておらず、今後2年以内に行う予定もありません

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。【データがまだありません】

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

- 材料の調達
- 調達コスト
- 規制遵守
- 製品のライフサイクル
- サプライヤーの脆弱性
- 製品の安全性とコンプライアンス

(5.11.2.4) 説明してください

CSR 調達ガイドラインは、（国連グローバルコンパクトの 10 の原則等の国際的なガイダンス、当社グループの企業理念に沿って）ピジョングループ（以下、当社グループ）とサプライヤーの皆様が、共に社会的責任を果たしていくために取り組むべき事項として定めたもので、サプライヤー各社には本ガイドラインについてのご理解とご協力をお願いしておりますが、気候変動に取り組むサプライヤーを優先する仕組みはまだ構築できておりません。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

気候変動

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

- はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

ピジョングループでは、「Pigeon ESG/SDGs 基本方針」に掲げている「持続可能な社会の発展」に貢献し続けるため、当社の調達活動における基本的な考え方と姿勢を示した「CSR 調達方針（以下、本方針）」、ならびにサプライヤーの皆様との活動指針となる「CSR 調達ガイドライン（以下、ガイドライン）」を制定しております。この CSR 調達ガイドラインは、1. 社会的責任、2. 環境負荷軽減、3. 公正な取引、の3つを柱とし、サプライチェーンの各プロセスにおいて社会的責任を果たすために、サプライヤーの皆様との相互コミュニケーションを重視していきます。2020年12月に策定した本方針及びガイドラインは日本語だけでなく、中国語、英語にも訳され、「CSR 調達方針」に定めたガイドラインへのご理解と遵守を求めるエンゲージメントを行っております。また年1回の頻度で CSR 調達アセスメントを実施し、遵守状況の確認を行い、不遵守項目についてはサプライヤーの皆様と共に改善に取り組むことで、CSR 調達推進を目指しております。

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

排出削減イニシアチブの実施

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

サプライヤースコアカードまたは格付け

サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

76～99%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

76～99%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

76～99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

1～25%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- その他、具体的にお答えください

(5.11.6.12) コメント

CSR 調達アセスメントの平均得点率に基づき算定しました。

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

- 排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集

- その他の情報収集活動、具体的にお答えください:毎年1回、全サプライヤーに対して CSR 調達アセスメントを実施。その中の設問でサプライヤーの環境負荷軽減や Co2 胚珠 t 削減の取り組み状況について質問している。

技術革新と協業

- 製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する
- 再利用インフラストラクチャおよび再利用モデルを開発するためにサプライヤーと協力する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

76～99%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

76～99%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

サプライヤーに CSR アセスメント調査票を送付し、この調査票にサプライヤーのスコープ1, 2 排出量を回答するように依頼しています。調査対象はピジョングループの生産子会社に原材料・パッケージ材を供給しているすべてのサプライヤーと、ピジョンブランド又はランシノブランドの製品を製造してピジョングループの各社へ供給しているすべての OEM サプライヤーを対象としていますが、まだ調査を依頼できていないサプライヤーがあり、対象範囲のサプライヤーのうち、会社数ベースで50%の調査実績となっています。エンゲージメントの成功の評価の閾値は、すべてのサプライヤーに CSR アセスメント調査票を依頼（送付）したうえで、回答するサプライヤーの比率が95%になることです。ピジョングループのサプライヤーは中小企業が多くを占めており、彼らは自社の Scope1, 2 排出量を算定することに慣れていません。このため、当社グループの CSR アセスメント調査によって GHG 排出量の回答を依頼することは、サプライヤーにスコープ1, 2 排出量の算定（可視化）が求められていることを自覚させ、それに取り組もうとする機会になっています。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください :エンゲージメントの成功の評価の閾値は、すべてのサプライヤーに CSR アセスメント調査票を依頼（送付）したうえで、回答するサプライヤーの比率が95%になることです。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働す

ることを促します

選択:

はい

[行を追加]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	財務会計で使用したものと同一連結アプローチを使用。
プラスチック	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	財務会計で使用したものと同一連結アプローチを使用。
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	財務会計で使用したものと同一連結アプローチを使用。

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	評価方法、バウンダリ (境界) や報告年の定義に変更点はありますか。
	該当するすべてを選択

	評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

- エネルギーの合理的な使用に関する法令ガイダンス(試用版)
- 企業向けの温室効果ガス算定・報告のための中国国家発展改革委員会(NDRC)
- GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス
- Defra(環境食糧農林省)環境報告ガイドライン:2019 年の簡素化されたエネルギーと炭素報告ガイダンスを含む
- 地球温暖化対策推進法 (2005 年改訂、日本)
- GHG プロトコル:事業者バリューチェーン(スコープ 3)基準
- GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) がありますか。

選択:

いいえ

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

01/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

3198.0

(7.5.3) 方法論の詳細

日本事業は地球温暖化対策推進法に規定された CO2 排出係数を用いて算出しています。海外事業は現地国政府が公表している CO2 排出係数を用いて算出していますが、公表されていない場合は IPCC や日本の地球温暖化対策推進法の CO2 排出係数を用いています。

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

01/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

22966.0

(7.5.3) 方法論の詳細

日本事業は環境省・経済産業省が公表している「電気事業者別排出係数」を用いて算出しています。海外事業は「Transparency Report」や「IGES List of Grid Emission Factors」の排出係数を用いて算出しています。

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

01/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

25005.0

(7.5.3) 方法論の詳細

サプライヤー固有のCO2 排出係数が入手可能な拠点は、当該排出係数を使用しています。入手できない場合は、現地国やグリッドの平均CO2 排出係数を使用しています。再生可能エネルギー証書（電力）の購入量に対応する電力使用量は、CO2 排出係数をゼロとしています。

スコープ 3 カテゴリー1:購入した商品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

174300

(7.5.3) 方法論の詳細

ピジョンの生産子会社が製造している商品のために調達した原材料及びパッケージ資材と、外部サプライヤーが製造したピジョンブランド商品（ベビードリンク、ベビーカーなど）及びランシノブランドの商品を算定対象としています。重量を把握できた原材料・資材・仕入商品については、LCI データベース IDEA version 2.3 (2019/12/27)(国立研究開発法人 産業総合研究所 安全科学研究部門 IDEA ラボ)(以下、「IDEA v2.3」という)に収録されている物量単位当たりの GHG 排出係数を原材料・資材・仕入商品ごとの購入重量に乗じて GHG 排出量を計算しました。重量を把握できない原材料・資材・仕入商品については、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.2(2022 年 3 月)」（環境省・経済産業省)(以下、「排出原単位 DB」という)に収録されている産業連関表ベースの金額単位当たりの GHG 排出原単位または IDEA v2.3 に収録されている金額当たりの GHG 排出係数を購入金額に乗じて GHG 排出量を計算しました。シリコンの GHG 排出係数は、Silicon-Chemistry Carbon Balance: An assessment of Greenhouse Gas Emissions and Reductions (Bernd Brandt 他 著)に掲載されている値を使用しました。

スコープ 3 カテゴリー2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

20200.0

(7.5.3) 方法論の詳細

ピジョングループの設備投資額に排出原単位 DB の「資本財の価格当たり排出原単位」を乗じて GHG 排出量を算出しました。

スコープ 3 カテゴリー3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2900.0

(7.5.3) 方法論の詳細

各種燃料に関連する排出量は、IDEA v2.3 に収録されている燃料製品ごとの物量当たりの GHG 排出原単位を燃料使用量に乗じて計算しました。購入した電力に関連する排出量は、外部購入電力量（再生可能エネルギー電力除く）に、排出原単位 DB に収録されている「電気使用量当たりの排出原単位」を乗じて計算しました。

スコープ 3 カテゴリー4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

8500.0

(7.5.3) 方法論の詳細

貸切トラックについては、輸送距離と燃費から燃料使用量を推計して GHG 排出量を算定しました。他社製品と混載して輸送するトラックについては、輸送量（輸送重量輸送距離で計算したトンキロメートル）に日本の省エネルギー法で規定されている改良トンキロ法エネルギー消費原単位（tkm あたりの燃料使用量）を用いて GHG 排出量を算定しました。船舶輸送と航空輸送については、輸送量（トンキロメートル）に IDEA v2.3 に収録されている tkm あたりの GHG 排出量の係数を乗じて GHG 排出量を算定しました。

スコープ 3 カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

4000.0

(7.5.3) 方法論の詳細

廃棄物の種類別かつ処理方法別の排出量に、IDEA v2.3 に収録されている廃棄物処理サービスの GHG 排出原単位（焼却処理又は埋め立て処理）、または排出原単位 DB に収録されている「廃棄物種類別のリサイクルの排出原単位」を乗じて、GHG 排出量を計算しました。処理重量を把握できなかった廃棄物は、処理委託金額に、廃棄物処理サービスの金額当たり排出原単位（排出原単位 DB の「産業連関表ベースの排出原単位」収録値）を乗じて GHG 排出量を計算しました。

スコープ 3 カテゴリー6:出張

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

500.0

(7.5.3) 方法論の詳細

交通手段別の支出額に、排出原単位 DB に収録されている「交通区分別交通費支給額当たり排出原単位」を乗じて GHG 排出量を計算しました。出張時の宿泊に係る排出量は、宿泊日数に、排出原単位 DB に収録されているに収録されている「宿泊数当たり排出原単位」を乗じて計算しました。

スコープ 3 カテゴリー7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

12/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2300.0

(7.5.3) 方法論の詳細

通勤手段（交通区分）別の支出額に、排出原単位 DB に収録されている「交通区分別交通費支給額当たり排出原単位」を乗じて GHG 排出量を計算しました。または、通勤手段別の通勤距離に通勤人数を乗じて算定した通勤量（person・km）に IDEAv2.3 に収録されている personkm あたりの GHG 排出係数を乗じて GHG 排出量を算定しました。

スコープ 3 カテゴリー8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

12/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象となるリース資産がありません。当社がリースしているオフィスや社用車のエネルギー使用に伴う CO2 排出量はスコープ1及びスコープ2に計上しています。

スコープ 3 カテゴリー9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1900.0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象はランシノ事業です。出荷した商品数量と商品の平均重量に基づいて算定しています。

スコープ 3 カテゴリー10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

12/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社は中間製品を顧客へ販売していないため、算定対象となる製品がありません。

スコープ 3 カテゴリー11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

3300.0

(7.5.3) 方法論の詳細

「製品ごとの電力消費量製品使用期間中の総使用時間数報告年における製品販売数量」の計算式で製品使用期間中にユーザーによって消費される総電力消費量を推計して、GHG 排出量を算定しました。

スコープ 3 カテゴリー12:販売製品の生産終了処理

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

16200

(7.5.3) 方法論の詳細

報告年における各製品の販売数量、各製品の1個当たり本体重量とパッケージ重量、製品本体及びパッケージの材質（プラスチック、ガラス、紙等）の情報を基に、商品本体及びパッケージの廃棄重量を廃プラスチック、廃ガラス、金属くず、繊維くず、紙屑、段ボールに分類集計し、これらに廃棄物の種類別廃棄重量のそれぞれに廃棄処理に伴うGHG排出係数を乗じて、GHG排出量を計算しました。廃棄時の処理方法は不明であるため、GHG排出係数は、排出原単位DBに収録されている「廃棄物種類別の排出原単位」（焼却、埋立、リサイクルに係る排出原単位を処理方法ごとの処理実績（ton）により加重平均して設定された値）を使用しました。

スコープ3 カテゴリー13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

12/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象となるリース資産がありません。

スコープ3 カテゴリー14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

20.0

(7.5.3) 方法論の詳細

ピジョンハーツの保育事業を対象として算定しました。ピジョンハーツ以外はフランチャイズビジネスがありません。

スコープ 3 カテゴリー15:投資

(7.5.1) 基準年終了

12/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象とすべき投資活動がありません。

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

12/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象はありません。

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

12/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象はありません。

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

2903

(7.6.3) 方法論の詳細

23/12 月期からはメタンや亜酸化窒素を含むエネルギー起源以外の温室効果ガスについても算定対象としています。日本事業は地球温暖化対策推進法に規定された CO2 排出係数を使用しています。海外事業は、現地国政府が公表している CO2 排出係数が入手可能な場合は当該排出係数を使用していますが、公表されていない場合は IPCC や日本の地球温暖化対策推進法の CO2 排出係数を使用しています。

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

16853

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

8489

(7.7.4) 方法論の詳細

ロケーション基準について、日本事業は環境省・経済産業省が公表している「電気事業者別排出係数」を用いて算出しています。海外事業は「Transparency Report」や「IGES List of Grid Emission Factors」の排出係数を用いて算出しています。マーケット基準について、サプライヤー固有の CO2 排出係数が入手可能な拠点は、当該排出係数を使用しています。入手できない場合は、現地国やグリッドの平均 CO2 排出係数を使用しています。再生可能エネルギー証書（電力）の購入量に対応する電力使用量は、CO2 排出係数をゼロとしています。

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量 (CO2 換算トン)

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

ピジョンの生産子会社が製造している商品のために調達した原材料及びパッケージ資材と、外部サプライヤーが製造したピジョンブランド商品（ベビードリンク、ベビーカーなど）及びランシノブランドの商品を算定対象としています。重量を把握できた原材料・資材・仕入商品については、LCI データベース IDEA version 2.3 (2019/12/27)(国立研究開発法人 産業総合研究所 安全科学研究部門 IDEA ラボ) (以下、「IDEA v2.3」という) に収録されている物量単位当たりの GHG 排出係数を原材料・資材・仕入商品ごとの購入重量に乗じて GHG 排出量を計算しました。重量を把握できない原材料・資材・仕入商品については、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.2(2022年3月)」(環境省・経済産業省)(以下、「排出原単位 DB」という) に収録されている産業連関表ベースの金額単位当たりの GHG 排出原単位または IDEA v2.3 に収録されている金額当たりの GHG 排出係数を購入金額に乗じて GHG 排出量を計算しました。シリコンの GHG 排出係数は、Silicon-Chemistry Carbon Balance: An assessment of Greenhouse Gas Emissions and Reductions (Bernd Brandt 他 著) に掲載されている値を使用しました。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

ピジョングループの設備投資額に排出原単位 DB の「資本財の価格当たり排出原単位」を乗じて GHG 排出量を算出しました。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2200

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

(7.8.5) 説明してください

各種燃料に関連する排出量は、IDEA v2.3 に収録されている燃料製品ごとの物量当たりの GHG 排出原単位を燃料使用量に乗じて計算しました。購入した電力に関連する排出量は、外部購入電力量（再生可能エネルギー電力除く）に、排出原単位 DB に収録されている「電気使用量当たりの排出原単位」を乗じて計算しました。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

6000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

燃料に基づいた手法

距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

(7.8.5) 説明してください

貸切トラックについては、輸送距離と燃費から燃料使用量を推計して GHG 排出量を算定しました。他社製品と混載して輸送するトラックについては、輸送量（輸

送重量輸送距離で計算したトンキロメートル) に日本の省エネルギー法で規定されている改良トンキロ法エネルギー消費原単位 (tkm あたりの燃料使用量) を用いて GHG 排出量を算定しました。船舶輸送と航空輸送については、輸送量 (トンキロメートル) に IDEA v2.3 に収録されている tkm あたりの GHG 排出量の係数を乗じて GHG 排出量を算定しました。

操業で発生した廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2900

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

廃棄物の種類別かつ処理方法別の排出量に、IDEA v2.3 に収録されている廃棄物処理サービスの GHG 排出原単位 (焼却処理又は埋め立て処理)、または排出原単位 DB に収録されている「廃棄物種類別のリサイクルの排出原単位」を乗じて、GHG 排出量を計算しました。処理重量を把握できなかった廃棄物は、処理委託金額に、廃棄物処理サービスの金額当たり排出原単位 (排出原単位 DB の「産業連関表ベースの排出原単位」収録値) を乗じて GHG 排出量を計算しました。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1900

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均支出に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

交通手段別の支出額に、排出原単位 DB に収録されている「交通区分別交通費支給額当たり排出原単位」を乗じて GHG 排出量を計算しました。出張時の宿泊に係る排出量は、宿泊日数に、排出原単位 DB に収録されているに収録されている「宿泊数当たり排出原単位」を乗じて計算しました。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 平均支出に基づいた手法
- 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

通勤手段（交通区分）別の支出額に、排出原単位 DB に収録されている「交通区分別交通費支給額当たり排出原単位」を乗じて GHG 排出量を計算しました。または、通勤手段別の通勤距離に通勤人数を乗じて算定した通勤量（person・km）に IDEAv2.3 に収録されている personkm あたりの GHG 排出係数を乗じて GHG 排出量を算定しました。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

リース資産（本社社屋、オフィス、営業車両など）の使用に伴って排出される GHG 排出量は、スコープ1 排出量及びスコープ2 排出量に含めているため、スコープ3 に該当する上流リース資産からの排出はありません。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1700

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

算定対象はランシノ事業です。出荷した商品数量と商品の平均重量に基づいて算定。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社は中間製品を顧客へ販売していないため、このカテゴリで算定すべき製品がありません。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

4800

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

使用段階の直接的排出量に関する方法、具体的にお答えください: 「製品ごとの電力消費量×製品使用期間中の総使用時間数×報告年における製品販売数量」の計算式で製品使用期間中にユーザーによって消費される総電力消費量を推計して、GHG 排出量を算定した

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

報告年にピジョングループが販売した電気式スチーム除菌・乾燥器、電気式蒸気消毒器、電動さく乳器、調乳ポット、電動鼻吸い器等の電気使用製品を対象として、「報告年における製品ごとの販売個数製品の定格消費電力 (W) 使用 1 回当たりの使用時間 (hr) 月間使用回数使用月数電力の CO2 排出係数」の計算式で GHG 排出量を算定しました。

販売製品の生産終了処理

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

12700

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

報告年における各製品の販売数量、各製品の1個当たり本体重量とパッケージ重量、製品本体及びパッケージの材質（プラスチック、ガラス、紙等）の情報を基に、商品本体及びパッケージの廃棄重量を廃プラスチック、廃ガラス、金属くず、繊維くず、紙屑、段ボールに分類集計し、これらに廃棄物の種類別廃棄重量のそれぞれに廃棄処理に伴うGHG排出係数を乗じて、GHG排出量を計算しました。廃棄時の処理方法は不明であるため、GHG排出係数は、排出原単位DBに収録されている「廃棄物種類別の排出原単位」（焼却、埋立、リサイクルに係る排出原単位を処理方法ごとの処理実績（ton）により加重平均して設定された値）を使用しました。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

このカテゴリーに該当するリース資産を保有していません。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

10

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

ピジョンハーツ株式会社のフランチャイズ保育事業を算定対象としています。ピジョングループのうちフランチャイズビジネスを行っているのはピジョンハーツのみです。フランチャイズ保育事業で使用している延べ床面積に、排出原単位 DB に収録されている「建物用途別・単位面積当たりの排出原単位(tCO2/m2・年)を乗じて GHG 排出量を計算しました。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社が保有する有価証券は主に業務上の関係を有する非上場企業の株式であり、利益獲得を目的とした投資ではないため、本カテゴリーの算定対象となる投資はありません。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

その他（上流）に当てはまる排出量はありません。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

その他（下流）に当てはまる排出量はありません。

[固定行]

(7.8.1) 過去年の貴組織の**スコープ 3** 排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度 1 年目

(7.8.1.1) 終了日

12/30/2022

(7.8.1.2) **スコープ 3:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)**

151000

(7.8.1.3) **スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)**

19200

(7.8.1.4) **スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)**

2500

(7.8.1.5) **スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)**

7100

(7.8.1.6) **スコープ 3:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)**

4300

(7.8.1.7) **スコープ 3:出張(CO2 換算トン)**

700

(7.8.1.8) **スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)**

2900

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

1800

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

2100

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

14000

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

20

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完成

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

4822_Verification Report for Pigeon Corporation_2023.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

1 of 1

(7.9.1.6) 関連する規格

選択:

ISO14064-3

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

35

Row 2

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年1回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

合理的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

PMFG 温室気体検査_20230921.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

pp.4-7

(7.9.1.6) 関連する規格

選択:

ISO14064-3

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

10

Row 3

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

3年に1回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

合理的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

SGS 编制的碳核查报告和核查清单-2022 PIC.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

pp.2-3

(7.9.1.6) 関連する規格

選択:

ISO14064-3

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

10

Row 4

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年1回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

Thai Pigeon_14064 Assurance_FY2022.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

pp.1-3

(7.9.1.6) 関連する規格

選択:

ISO14064-3

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

10

Row 5

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年1回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

ISO14064-1 Assurance Statement Y2022 for Pigeon Industries(Thailand)-signed.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

PP.1-2

(7.9.1.6) 関連する規格

選択:

ISO14064-3

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

11

Row 6

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年1回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

PIN_Verification Statement GHG -2022.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

pp.1-3

(7.9.1.6) 関連する規格

選択:

ISO14064-3

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

1

Row 7

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年1回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

合理的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

Verification Statement_CCF_LansinoH_2022.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

pp.1-2

(7.9.1.6) 関連する規格

選択:

ISO14064-3

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

4

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

- スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

- 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- 完成

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

- 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

4822_Verification Report for Pigeon Corporation_2023.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

1

(7.9.2.7) 関連する規格

選択:

ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

24

Row 2

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

合理的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

PMFG 温室気体検査_20230921.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

pp.4-7

(7.9.2.7) 関連する規格

選択:

ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

23

Row 3

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

3 年に 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

本報告年の検証または保証はない

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

合理的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

SGS 編制的碳核查报告和核查清单-2022 PIC.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

pp.2-3

(7.9.2.7) 関連する規格

選択:

ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

22

Row 4

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

スコープ 2、ロケーション基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- 本報告年の検証または保証はない

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

- 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

Thai Pigeon_14064 Assurance_FY2022.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

pp. 1-3

(7.9.2.7) 関連する規格

選択:

- ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

0

Row 5

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

- スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

- 年1回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- 本報告年の検証または保証はない

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

- 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

ISO14064-1 Assurance Statement Y2022 for Pigeon Industries(Thailand)-signed.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

pp.1-2

(7.9.2.7) 関連する規格

選択:

- ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

0

Row 6

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

- スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

- 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

- 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

PIN_Verification Statement GHG -2022.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

pp.1-3

(7.9.2.7) 関連する規格

選択:

- ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

6

Row 7

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

- スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

- 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

- 合理的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

Verification Statement_CCF_Lansinoh_2022.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

pp.1-2

(7.9.2.7) 関連する規格

選択:

- ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

0

[行を追加]

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- スコープ 3:購入した商品およびサービス
- スコープ 3:上流の輸送および物流
- スコープ 3:操業で発生した廃棄物

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

- 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

- 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

Thai Pigeon_14064 Assurance_FY2022.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

pp.1-3

(7.9.3.7) 関連する規格

選択:

- ISO14064-3

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

2

Row 2

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- スコープ 3:出張
- スコープ 3:資本財
- スコープ 3:雇用者の通勤
- スコープ 3:販売製品の使用
- スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)
- スコープ 3:操業で発生した廃棄物
- スコープ 3:販売製品の生産終了処理
- スコープ 3:購入した商品およびサービス
- スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

- スコープ 3:上流の輸送および物流

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

- 年1回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

- 合理的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

Verification Statement_CCF_Lansinoh_2022.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

pp.1-2

(7.9.3.7) 関連する規格

選択:

- ISO14064-3

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

Row 3

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 3:下流の輸送および物流

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

合理的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

Verification Statement_CCF_Lansinoh_2022.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

pp.1-2

(7.9.3.7) 関連する規格

選択:

ISO14064-3

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

全般的に変わらない

(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

349

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

3

(7.10.1.4) 計算を説明してください

以下の対策による排出量削減量を計上しています。(1) ピジョングループの事業所敷地内に設置した太陽光パネルによる自家発電量の増加による排出量削減：2022年発電量と2023年の発電量を比較した差分（前報告年の発電量に比べて増加した発電量）に基づいて削減量を算定(2)外部購入電力の契約を非再生可能エネルギー由来電力から再生可能エネルギー由来の電力への契約切替えたことによる2排出量削減：2023年に新たに再エネ電力への切り替え契約をして購入した分に基づいて削減量を算定(3)再生可能エネルギー証書の購入による排出量削減：2023年に初めて購入したREC量に基づいて削減量を算定。上記3つの活動によるCO2削減量が349 ton、前年(2022年)のピジョングループのScope1&2排出量が11741 tonなので、 $349/11741*100\%$ です。

その他

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

7.5

(7.10.1.4) 計算を説明してください

中国上海市にある生産子会社及び販社は、2021年に購入した電力のCO2排出量を、中国におけるCDMおよびCCER発電プロジェクトの地域別グリッドのベースライン排出係数(OM)である「0.000805 ton CO2/kWh」を使用して計算していました。しかし、2022年2月に上海市が、上海市のGHG排出量算定・報告ガイドラインにおける電気の排出係数デフォルト値を「0.00042 ton CO2/kWh」にするという通知を公表したため、中国上海市にある生産子会社及び販社が2022年(報告年)に購入した電力のCO2排出量は、上海市の「0.00042 ton CO2/kWh」を使用して計算しました。上海市における2022年の購入電力の排出係数が2021年と同じだったと仮定した場合のスコープ2排出量と実際の2022年のスコープ2排出量の差分(電力排出係数の低下による削減量)が1762 tonです。2021年のピジョングループのScope1&2排出量が23510 tonなので、 $1762/23510\%$ です。

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および **7.10.1** の排出量実績計算は、ロケーション基準の**スコープ 2** 排出量値もしくはマーケット基準の**スコープ 2** 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

いいえ

(7.15) 貴組織では、**スコープ 1** 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

いいえ

(7.16) **スコープ 1** および **2** の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

ベルギー

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.3

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

中国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

627

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4251

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3908

フランス

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0.1

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2

ドイツ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

16

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

7

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

5

インド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

18

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

481

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

546

インドネシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

54

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3617

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1928

日本

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1393

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3391

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2023

マレーシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

98

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

22

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

21

大韓民国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

39

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

43

シンガポール

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

16

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

17

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

15

タイ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

581

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3997

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

トルコ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

90

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

924

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

9

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

アメリカ合衆国 (米国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

119

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

[固定行]

(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

事業部門別

活動別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	日本事業	1393
Row 2	シンガポール事業	767
Row 3	中国事業	631
Row 5	ランシノ事業	112

[行を追加]

(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	オフィス・販売活動	650
Row 2	生産活動	2253

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

事業部門別

活動別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	シンガポール事業	8133	2512
Row 2	ランシノ事業	1065	5
Row 3	中国事業	4278	3947

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 4	日本事業	3391	2023

[行を追加]

(7.20.3) 事業活動別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	生産活動	12002	5781
Row 2	オフィス・販売活動	4852	2708

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2903

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

8489

(7.22.4) 説明してください

全ての排出量が連結会計グループに含まれるため、別の事業体に当てはまる排出量はありません。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

全ての排出量が連結会計グループに含まれるため、別の事業体に当てはまる排出量はありません。

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

いいえ

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した電力の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した蒸気の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
購入または獲得した冷熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計(原料を除く)を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

7

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

10439

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

10445

購入または獲得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

2870

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

27506

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

30376

購入または獲得した熱の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

20

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

20

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

3990

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

3990

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

6866

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

37965

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

44831

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
冷却生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

7

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

7

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

8190

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

3362

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

4828

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

2249

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

127

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

2121

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

10445

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

3496

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

6949

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

3990

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

3990

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

3990

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

3990

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

3496

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

3496

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

7

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

7

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

5559

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

5559

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

再生可能エネルギーミックス、具体的にお答えください:太陽光、水力、バイオマス

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

2860

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

NFC - 再生可能

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

いいえ

Row 2

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

再生可能エネルギーミックス、具体的にお答えください:風力、太陽光、水力、地熱、バイオマス

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

46

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

REGO

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

いいえ

Row 3

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

- ドイツ

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

- 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

- 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

- 再生可能エネルギーミックス、具体的にお答えください:風力、太陽光、水力、地熱、バイオマス

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

8

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

- GO (Guarantee of Origin)

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

ドイツ

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

いいえ

Row 4

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

タイ

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

3300

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

I-REC

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

タイ

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2015

Row 5

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

タイ

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

風力

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

124

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

I-REC

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

タイ

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワーリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワーリングの日付)

2007

(7.30.14.10) コメント

I-REC の Production Device Details 欄に記載されている情報によると、発電のための Energy Source は農業副産物&農業廃棄物です。Carbon (CO2/MWh)欄には Neutral と記載されています。

Row 6

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

324.8

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

J-クレジット(再生可能)

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

いいえ

Row 7

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

インドネシア

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

地熱

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

2400

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

TIGR

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

インドネシア

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

いいえ

Row 8

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

トルコ

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

風力

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

2170

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

I-REC

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

トルコ

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2015

Row 10

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

中国

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

9

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

I-REC

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

中国

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2016

Row 11

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

アメリカ合衆国 (米国)

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

風力

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

333

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

US-REC

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

アメリカ合衆国 (米国)

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

いいえ

[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

ベルギー

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

中国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

9

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

9.00

フランス

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2.00

ドイツ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

8

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

20

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

28.00

[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

1.206e-7

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

11392

(7.45.3) 指標の分母

選択:

売上額合計

(7.45.4) 指標の分母:単位あたりの総量

94461000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率

97

(7.45.7) 変化の増減

選択:

減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

再生可能エネルギー消費の変化

(7.45.9) 説明してください

太陽光パネルの自社内設置が一段落したことにより、前年から大きな変化はありません。

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

原単位目標

(7.53.2) 貴組織の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.2.1) 目標参照番号

選択:

- Int 1

(7.53.2.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

- いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.53.2.5) 目標設定日

12/30/2019

(7.53.2.6) 目標の対象範囲

選択:

- 組織全体

(7.53.2.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- 二酸化炭素(CO2)
- メタン(CH4)
- 亜酸化窒素(N2O)
- ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.2.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1

スコープ 2

(7.53.2.9) スコープ 2 算定方法

選択:

マーケット基準

(7.53.2.11) 原単位指標

選択:

CO2 換算トン/収益

(7.53.2.12) 基準年の終了日

12/30/2018

(7.53.2.13) 基準年のスコープ 1 原単位数値 (活動単位あたりの CO2 換算トン)

3.24e-8

(7.53.2.14) 基準年のスコープ 2 原単位数値 (活動単位あたりの CO2 換算トン)

2.537e-7

(7.53.2.33) 選択した全スコープの基準年の原単位数値 (活動単位あたりの CO2 換算トン)

0.0000002861

(7.53.2.34) このスコープ 1 原単位数値で対象となるスコープ 1 の基準年総排出量の割合

100

(7.53.2.35) このスコープ 2 原単位数値で対象となるスコープ 2 の基準年総排出量の割合

100

(7.53.2.54) この原単位数値で対象となる選択した全スコープの基準年総排出量の割合

100

(7.53.2.55) 目標の終了日

12/30/2023

(7.53.2.56) 基準年からの目標削減率 (%)

10

(7.53.2.57) 選択した全スコープの目標の終了日における原単位数値 (活動の単位あたりの CO2 換算トン)

0.0000002575

(7.53.2.58) スコープ 1+2 総量排出量で見込まれる変化率

-10

(7.53.2.60) 報告年のスコープ 1 原単位数値 (活動単位あたりの CO2 換算トン)

3.07e-8

(7.53.2.61) 報告年のスコープ 2 原単位数値 (活動単位あたりの CO2 換算トン)

8.99e-8

(7.53.2.80) 選択した全スコープの報告年の原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

0.0000001206

(7.53.2.81) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.2.82) 基準年に対して達成された目標の割合

578.47

(7.53.2.83) 報告年の目標の状況

選択:

達成済み

(7.53.2.85) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標対象の組織範囲はピジョン (株) とその連結子会社 (生産会社及び販売会社) です (除外している組織はありません)。目標対象の温室効果ガスはエネルギー起源の Scope 1 及び 2 の CO2 排出量です。2022 年度までは CH4、N2O 及びフロン類等の非エネルギー起源の温室効果ガスは量的重要性がないため除外していましたが、2023 年度の実績値からは、より詳細を把握するためにメタン、N2O、フロンの排出量も含めています。

(7.53.2.86) 目標の目的

当社では、2050 年までに Scope 1,2 ネットゼロを目標として掲げており、その達成に向けた中間目標として設定しております。

(7.53.2.88) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

(7.53.2.89) 目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください

自社敷地内に設置した太陽光パネルによる自家発電量の増加、再生可能エネルギー由来の電力の購入量増加、再生可能エネルギー証書及び J-クレジット (再エネ由来) の購入量増加

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

その他の気候関連目標はない

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2 換算トン単位での年間 CO2 換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
調査中	0	数値入力
実施予定	0	0
実施開始	0	0
実施中	3	263
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー生成

太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

263

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

14600000

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

136000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

4～10 年

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

21～30 年

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 方法

選択:

従業員エンゲージメント

(7.55.3.2) コメント

スコープ1及び2に対する排出削減目標を設定し、事業セグメント別に進捗（目標達成状況）をモニタリングする仕組みが、各事業セグメント（日本事業、中国事業、シンガポール事業、ランシノ事業）が目標達成に向けて排出削減活動へ投資をしようとする動機づけになっています。各事業セグメントは目標達成に貢献すべく自律的に取り組んでいます。また、各事業セグメントでは従業員エンゲージメントとして、植樹など地域での環境保全活動や、温暖化に対する啓発活動にも積極的に取り組んでいます。

[行を追加]

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

いいえ

(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。

選択:

いいえ

C11. 環境実績 - 生物多様性

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない主な理由	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない理由を説明してください
	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし、今後 2 年以内に CDP 回答におけるその他の環境情報について第三者による検証/保証を取得する予定です。</p>	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)</p>	<p>社内の知見が乏しいため現時点では第三者検証を行っていないが、今後外部コンサルタントの支援も受けて 2 年以内に第三者検証を行う計画である。</p>

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

取締役専務執行役員グローバルヘッドオフィス責任者

(13.3.2) 職種

選択:

取締役

[固定行]

